



2018年(平成30年)11月27日(火) 第6711号
(購読料金 税抜月額4,000円) (合併号)

●昭和21年12月12日 第3種郵便物認可●毎週2回火・金曜日発行
(但し祝日等を除く)●発行所 〒104-8178 東京都中央区銀座
5丁目15番8号 時事通信社 ©時事通信社2018
誌面内容に関するお問い合わせ(編集部) educate@grp.jiji.co.jp
ご購読に関するお問い合わせ(業務管理部) dokusya@jiji.co.jp



時事通信社

2018年11月27日 内外教育 第6711号

中山峰男崇城大学学長に聞く



学生の心に火をつける

実践を念頭に置いた充実した英語教育や、学生によるベンチャー企業の立ち上げの推進、全国唯一の空港直結型キャンパスでのパイロット養成教育などの特徴的な取り組みで知られる崇城大学（熊本市、学生数約3600人）。「学生の心に火を付けることが信念。未来の人材育成に努める」と話す中山峰男学長に同大学の取り組みについて聞いた。

■学生による起業を支援

大学教育の役割をどう考えるか。

大学教育が求められるのは、学生の好奇心を喚起すること。将来、人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）が現在ある仕事を代替していく。未来の人材がすべき仕事は、「答えのない課題」に取り組むことで、それを実践できる、好奇心を持って何事にもチャレンジする学生を育てないといけない。

背景には、現在の教育が「受け身の学生」を多く生み出し、日本に大きなマイナスをもたらしているとの懸念がある。



インタビューに答える中山学長

崇城大では、国立大学に不合格となった学生が入学してくるケースが多い。大学に入ることを目的に受験勉強し、挫折感をもって入学してくる。知識を詰め込んだ後の満腹感で、勉強に受け身の状態になってしまった学生の好奇心を喚起することが大学の役割だ。

大学教育で最も重要なのは、日本の教育制度が作ってしまいがちな、学生の「自分の殻」を破らせてあげること。学生に「卒業してどうする」と聞いたときに、学生がみずみずしい好奇心を持ち、

自律的、主体的に取り組むようになっていけば大学教育の大きな成果。それは世界に伍していく人材を必要とする社会の要請でもある。

——起業家育成の取り組みを始めた。

未来を拓くのは若い人。2015年から「起業家育成プログラム」を開始し、現在は入学者の約半数に当たる約400人が受講する「ベンチャー起業論」や「イノベーション論」などの講義を設けた。また、「起業部」という大学公認のサークルでは、学生が座学だけでなく実際にビジネスプランを作成する場を提供している。

起業家精神を育成することは、ものごとに積極的に取り組む姿勢につながる。ビジネスプランを練る際、「これでいくら売り上げる」ということまで考え、机上論でなく現実結び付けることにつながる。昔から大学発ベンチャーが大きな成果を出してきたシリコンバレーへの憧れがあったことも、取り組みのきっかけの一つ。

17年には、学生ベンチャーに出資するための1億円のファンドを創設した。地元産の米焼酎を製造する過程で生じる廃棄物を使い、農作物の肥料となる微生物「光合成細菌」を安価に培養する方法を開発した学生や、日本のカレイライスをコロナビアで広めるためチェーン店展開を目指す卒業生に出資している。

起業家育成の取り組みについて、金融機関とやりとりをすることもあるが、金融機関は信用コストや投資への回収を念頭に置いており、日本は学生がリスクなく起業できる環境にはない。崇城大

では学生が安心してチャレンジできる環境整備を進め、将来的には熊本にいる他大学の学生も起業に挑戦してほしいと思っている。

■いつでもネーティブと英会話可能

——教育方針は実践を重視する英語教育にも表れている。

英語力はあるのにスピーキングが苦手な日本の学生の傾向を改善するため、英語教育に定評がある神田外語大（千葉市）と協定を結び、ノウハウを導入した。現在、同大の英語の授業は、すべてネーティブスピーカーの教員が実施している。

また、学生が英語を活用できる環境整備として、10年には英語教育の専門棟と、その内部に「自律学習センター（SALC、Self-Access Learning Center）」を設置した。SALCでは、英語教員が常駐し、英語を学びたい学生はいつでも利用できる。学生はSALC内のラウンジでは英会話を自由な時間に実践できるほかマンツーマンでの英会話やライティングなどの指導を受けることができる。当初年間約1600人だった利用者数は右肩上がりに伸び、熊本地震で被災する直前の15年度には年間延べ約1万3000人がSALCを利用した。

これだけの取り組みでも学生自らが「英語を使えるようになりたい」と考えるには不十分。崇城大では学生に積極的に海外留学することを促しており、11年度は約30人ほどだったが、現在は年間約240人が海外留学する。留学に行った学生は、

必ずといっていいほど「また行きたい」と感じる。英語の重要性を理解し、心に火がつき、英語を勉強する。

「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」（読売新聞などが主催、文部科学省や米国外使館が後援）で、最優秀賞である文部科学大臣賞を崇城大の学生が受賞するなどの成果も出ている。東京外大や、英語圏への1年間の留学を義務づけている国際教養大（秋田県）を抑えての受賞は誇らしいことだ。

また、崇城大では1人の教員が5人程度の学生のチューターとして担当する制度も設け、入学直後から学生に「何がやりたいのか」を問い掛け、学生の目標や志を具現化する役割を担っている。単位取得についてなど、学生生活における相談を受け付ける「学生支援センター」は別に設けており、学生の興味を引き出し、やる気を起こさせるのがチューターの役割だ。

——地方私立大学の現状について。

少子化による大学の存立が心配。現在は安定的に学生を確保しているがいつまで続くかは危惧している。背景には、九州や熊本での大学進学率の低さがある。九州での大学進学率は、最も高い福岡ですら全国平均を下回る。九州の若者が大学に進学できるようになることは日本にとっても重要な課題だ。地方創生や活性化には進学率の向上が必須と考えている。

OECD加盟国中でも、日本の私立大学への公費負担は最低レベル。東京と熊本の進学率の違い

は、経済格差の表れでもある。国には、地方でも大学で学べる環境をつくってほしい。

同時に、大学教育の多様性維持についての懸念も持っている。実務家教員や外部理事の割合を高等教育無償化の支援対象の要件としたことには、多様性を認めない文科省の姿勢が強過ぎると感じている。各大学には建学の精神があるのに、補助金と引き換えに、国立大学でも満了することが難しいような要件を国が設置することは適切なのか。地方の若者をどう育成するか、それだけを考えてやってもいい。

当然、大学が社会のニーズを的確に捉える必要は痛感しており、崇城大も10年ごろから数次にわたる教育改革を実施してきた。「魅力ある大学を作らないと学生が大学に進学してくれない」との危機感を感じたことが、英語教育の充実などに取り組んできた要因の一つだ。

再来年度からは、新たに「情報社会学コース」を設置する方針で、現在は準備に追われている。情報学部内に設置する同コースでは、AIやIoTを研究したり課題解決に活用したりする教育を進める。

【横顔】熊本市出身。熊本大を卒業後、積水化学工業で9年間勤務。前学長の長女と結婚し、2003年に学長兼理事長に就任した「跡を継ぐ前提で結婚したわけではないので、学長をやっているのは単なる巡り合わせ」と笑う。趣味はゴルフと就寝前の読書で、井上靖の作品などが好きという。

（安田弓彦＝熊本支局）